別記第２号様式（第６条関係）

**誓　　約　　書**

　利尻富士町家賃支援給付金に関して、次のとおり誓約します。

　・利尻富士町家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があります。

　・給付対象条件を満たしています。

　・賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益しています。

　・申請に係る土地又は建物を他者に転貸していません。

　・法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していません。

　・申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていません。

　・申請書類の内容は全て事実です。

　・申請書類の内容に虚偽やその他不正等が判明した場合には、給付金の返還に応じ利尻富士町が事業者名を公表することに同意します。

　・給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意します。

　・次の１～５のいずれにも該当しません。

|  |
| --- |
| １　事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。２　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。３　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められる。４　事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる。５　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。 |

　　　　年　　月　　日

利尻富士町長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　㊞

※代表者本人が署名した場合は、押印不要です。